

地方創生関係交付金を活用した事業に係る実施結果について

1 デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)

No	パッケージ事業名 (事業(予定)期間)	事業実績	KPI	現状値 (申請時)	目標値 (R4)	実績 (R4)	達成率 (%)	分析	交付金充当額 (千円)	令和5年度 対応状況	
	内訳事業名										
1	地域を支える「関係人口」創出プロジェクト (R2～R4)	① 市町村等との事例共有や本県での効果的な取組を検討・実施し、関係人口の創出・拡大を図った。 ② 市町村等と連携し、都市圏居住者等と県内受入団体とのオンラインによる交流や現地交流を通じて、関係人口の創出や関係性の深化を図った。 ③ ワークーション関係市町村等担当者会議を2回開催したほか、ガイドブック・リーフレットを作成(各1,700部)した。	「関係人口」との連携による新たな地域課題解決の取組件数(件)	7	22	18	81.8	新型コロナウイルス感染症の影響でイベントを中止した地域があったため、累積目標を達成できなかった。	3,745	終了	
	①「関係人口」受入体制推進事業		県内外において「秋田県」を応援したい人と地域を結びつけるコーディネーターの育成数(人)	0	6	3	50.0	関係人口の中からコーディネーターを育成する計画であったが、新型コロナウイルス感染症の拡大により、現地交流が困難となり、対象者を集められない年があったため累積目標を達成できなかった。			
	②県外在住者と連携した「関係人口」創出・拡大事業		県内において、「関係人口」と人材を必要とする地域をマッチングする中間支援団体の育成数(団体)	3	10	10	100.0	関係人口と地域の交流を通して中間支援団体の育成を図った。			
2	アウトドア・アクティビティの聖地創造広域連携事業 (R2～R4)	① 前年度に引き続き、様々なアクティビティを実際に体験できるアウトドアフェスティバルを開催したほか、首都圏在住ガイド等向けのモニターツアーを実施し、ツアー参加者による独自ツアーを催行した。また、あきた真木真屋トレイルラン2022の開催支援として、コースの刈払いを実施した。	薬師連山・真木渓谷・川口渓谷への入り込み(入山)者数(人)	12,198	24,198	R5年8月に判明	—	—	3,682	終了	
	①アウトドア・アクティビティによる真木真屋魅力創生事業【ソフト事業・情報発信事業】		真木真屋県立自然公園エリアへの観光入り込み客数(県観光統計)(人)	20,771	41,171	R5年8月に判明	—	—			
			真木真屋県立自然公園の案内人等への新たな従事者(人)	6	18	43	238.9	当初の計画では、インストラクター等を目指す者を都内で開催される専門講座へ派遣する予定としていたが、新型コロナウイルス感染症の拡大により県外との往来が難しくなったため、美郷町内を会場に、町認定ネイチャーガイド制度を創設した。「まち歩きと湧水ガイド」「登山ガイド」「森林ガイド」「星空ガイド」の4分野のネイチャーガイドを養成したことにより実績が大幅に増加した。			
3	秋田県若者の県内定着・回帰促進事業 (R2～R4)	① ・高校1年生を対象とした地元企業見学会やガイダンス等を実施し、54校の生徒5,249人が参加した。 ・高校2年生を対象とした企業説明会を地域振興局ごとに開催し、60校の生徒2,690人と県内企業延べ393社が参加した。 ② 学校に職場定着支援員(4名)を配置することにより、高校生の社会的・職業的自立に必要な力を育み、地域や社会に貢献できる人材を育成するとともに、県内就職の促進と早期離職の防止を図った。 ③ 県内8地域振興局に若者定着支援員を8名配置し、県内企業における求人開拓や、各高校への企業情報の提供等を通じた県内定着支援の取組により、県内就職者の3年後の離職率は前年度よりも改善した(29.4%←2.4pt)。 (労働局調べ) ④ ・オンラインと対面を組み合わせ、合同就職面接会2回、業界研究会2回、業界研究セミナー4回、合同就職説明会2回を開催し、学生延べ994人、企業延べ791社が参加した。 ・女子学生と先輩女性社会人との交流会を、オンラインと対面を組み合わせて6回実施し、学生延べ31人が参加した。 ⑤ 県就活情報サイト「KocchAke!(こっちゃけ)」のサイト改修によりに学生・保護者が会員登録できる機能を付与し、大学等に進学前の高校3年生に高校の授業等で使用しているタブレットを用いてこっちゃけへの登録を奨励し、学生・保護者を含め573名が登録した。 ⑥ 県内の魅力的なインフラ資産をまとめたリーフレットや企業の労働環境やアピールポイントを紹介するガイドブック、就職後のキャリア形成等を紹介するパンフレットを作成、配布した。また、土木・建築等を学ぶ高校生を対象にICT工事現場見学会や3次元測量研修を実施した。	県内大学生の県内就職率(%)	45.3	52.8	46.3	87.7	大学生等の県内就職の促進に向けて、マッチング機会等の提供を行ったが、前年よりややポイントを下げ、目標達成には至らなかったものの、実績値は依然としてコロナ禍前を上回っている。	32,294	終了	
	①高校生県内就職率UP事業		インターンシップ参加人数(県関与分)(件)	36	66	95	143.9	インターンシップへの参加促進に向け、県就活情報サイト「KocchAke!(こっちゃけ)」を通じ、直接エントリーができる機能情報の発信や企業情報の提供を継続して行ったこと等により、実績は目標を上回った。			
			②職場定着支援員配置事業	インターンシップ受入企業数(県関与分)(件)	26	56	35	62.5			インターンシップ受入企業の拡大に向け、県就活情報サイト「KocchAke!(こっちゃけ)」等を通じ、インターンシッププログラムの登録勧奨を行い、月間最大112社が公開したものの、学生のエントリーが特定の企業に集中したことなどから、実績は目標を下回った。
			③若者定着支援員の配置事業	新規学卒就職者(高校生)の3年後離職率(%)	34.4	31.5	29.4	106.7			目標及び全国平均(35.9%)と比べても低い水準を維持することができた。 (平成31年3月卒業者(労働局調べ))
			④大学生のマッチング機会拡大事業								
			⑤オンラインを活用した大学生等と県内企業のマッチング支援事業								
⑥秋田に定着する建設人材育成支援事業											

No	パッケージ事業名 (事業(予定)期間)	事業実績	KPI	現状値 (申請時)	目標値 (R4)	実績 (R4)	達成率 (%)	分析	交付金充当額 (千円)	令和5年度 対応状況
	内訳事業名									
4	社会減の抑制のための移住促進強化事業 (R2~R4)	① 移住者等団体などと連携し、移住者の視点を取り入れた移住情報を発信するオンライン交流会や県内交流ツアーを開催した。 ② AIチャットボットをLINEと連携させて、時間や場所にとらわれない移住相談を実施した。(LINE公式アカウント友だち数1,611人)	移住定住登録を経て本県に移住した人数(人)	459	650	725	111.5	本県への移住者数については、首都圏相談窓口におけるきめ細かな相談・支援対応のほか、リモートワーク移住支援や働きかけ、市町村の取組の進展等により年々増加しており、目標を上回った。	14,701	終了
	①「人が人を呼ぶ好循環」推進事業	③ 移住希望者を対象に、市町村や県内企業と連携して秋田暮らしと仕事を紹介する「あきた移住・就業フェア」を2回開催した(参加者429人)。								
	②AI活用による相談対応充実事業	④ 県外在住者及び移住後3年未満の者を対象として、本県の地域資源を活用した移住起業育成プログラムを実施した(参加者延べ284人)。								
	③あきた移住・就業フェア開催事業									
	④地域に根差した起業・移住支援事業									
5	輝け「食の秋田」地域活性化プロジェクト事業 (R2~R4)	① 「米糠や酒粕、規格外枝豆等を活用した商品を製造するための乾燥設備」及び「フリーズドライ加工の設備」設置を行った事業所について、金融機関や行政で構成する支援チームが、フォローアップとして販路や利用拡大について検討、助言を行った。	食品産業モデル事業者の新商品や新分野への販売額(千円)	0	300,000	275,680	91.9	フリーズドライ設備の設置など、新たな生産技術の導入により、販売実績の向上が期待されたが、コロナ禍による販売低迷や従来機器の不具合などにより生産が滞り実績が伸びなかった。	9,077	終了
	②マーケットニーズ対応型商材開拓事業	② 県内外の中食・外食企業と業務用市場への販路開拓に取り組みとする県内食品事業者とのマッチングを図った結果、23件の成約につながった。	中食・外食販路先との成約・取引開始(社)	0	9	38	422.2	地域商社とマッチング推進員が連携して売込みを行ったことで、飲食店やホテル等を中心に計画を上回る取引が成立した。		
	③あきた食品産業活性化モデル事業	③ 食品製造支援コーディネーター1名を配置し、食品製造事業者の事業規模拡大の取組を支援した(マッチング成約10件)。	各種支援制度を活用した支援プラン提案・取引先マッチング成約件数(件)	0	30	30	100.0	コーディネーター及び職員が企業訪問を行い、関係機関と協力して支援することで、計画を達成した。		
	④マーケットニーズ対応型商材開拓事業	④ 県内の観光有識者を招聘し、あきた発酵ツーリズムの方針等を協議する「あきた発酵ツーリズム誘客戦略会議」を開催したほか、県内2団体のあきた発酵ツーリズムに係るツアー造成やプロモーション等に対し支援した。	発酵ツーリズム拠点施設及び拠点エリア「発酵の郷」への来場者数(千人)	19	64.13	49	77.2	来場者数は継続的な増加傾向にあるが、新型コロナウイルス感染症の影響により、首都圏等遠方の県外客が伸び悩んだ。		
	⑤食品事業者躍進支援事業	⑤ 令和3年度に制作した「あきた発酵ツーリズムガイドブック」について、新規オープンした施設等を追加掲載するなどのデータ更新を実施したほか、ウェブサイト「本日あきた発酵中。」に掲載した。								
	⑥発酵の郷づくり推進事業	⑥ 発酵食に関する知識を習得する「あきた発酵カレッジ」を開講し、講座修了者61名を、発酵食文化の情報発信を担う「あきた発酵伝導士」に認定した。								
6	プロフェッショナル人材活用普及促進事業 (R2~R4)	① 企業訪問等により257件の相談対応を行い、その中から具体化された人材ニーズ186件を連携している人材紹介事業者等に取り次いだ結果、前年度以前からの取り次ぎ案件を含め40件の人材獲得に至った。また、プロフェッショナル人材の活用を促進するため、商工団体や金融機関等で構成する協議会を開催したほか、人材紹介事業者との情報交換会等を行った。	経営者との相談件数(件)	527	1,147	1,255	109.4	一部企業からは継続して相談が寄せられるなど本事業の活用がリピート化されつつある。一方、外部人材活用啓発セミナーに参加した企業に対し個別相談会を開催するなど、新たな企業の開拓も並行して行い、前年度並みの相談件数を維持した。	30,362	終了
	②プロフェッショナル人材戦略拠点設置事業	② 人員体制を拡充し実施した副業・兼業形態によるプロフェッショナル人材の活用支援については、企業訪問等を通じて掘り起こした人材ニーズのうち、53件を契約成立につなげた。また、県内中小企業者の副業・兼業人材の活用を喚起するため、プロフェッショナル人材戦略拠点を通じて副業・兼業人材を採用した企業と、実際に就業した副業人材とをバネリストに迎え、セミナーを開催した。	人材紹介事業者への取り次ぎ件数(件)	365	812	922	113.5	人材募集を開始しても成約に結びつかない企業に対して人材ニーズの見直しを支援した結果、ニーズ内容を更新し改めて募集する企業があったことから目標を上回った。		
	③プロフェッショナル人材戦略拠点設置事業 (体制拡充)	③ プロフェッショナル人材戦略拠点を通じて県内への移住を伴うかたちでプロフェッショナル人材を獲得した企業に対し、人材紹介会社に支払う紹介手数料の一部を補助した。	成約件数(副業・兼業等を除く)(件)	113	255	276	108.2	人材募集を開始しても成約に結びつかない企業に対して上記支援を行い、人材紹介事業者へ取り次ぐ人材ニーズのブラッシュアップを行った結果、前年度並みの成約件数を維持した。		
	④プロフェッショナル人材活用促進事業	④ プロフェッショナル人材戦略拠点を通じ、首都圏の大企業等から副業・兼業の形態で人材を受け入れる場合に、当該人材が県内企業の所在地等を訪れて業務に従事する際に受入企業が負担した経費(交通費、宿泊費)の一部を補助した。	副業・兼業等による成約件数(件)	0	10	75	750.0	県内企業向けの啓発セミナーを開催し、実際に副業人材を活用して成長に結びついた県内の事例を紹介するなど、副業・兼業人材活用の普及・啓発に注力した結果、目標を大きく上回る成約を実現した。		
	④大企業人材等活用促進事業									

No	パッケージ事業名 (事業(予定)期間)		事業実績	KPI	現状値 (申請時)	目標値 (R4)	実績 (R4)	達成率 (%)	分析	交付金充当額 (千円)	令和5年度 対応状況	
	内訳事業名											
7	秋田版スマート農業モデル創出事業 (R3~R7)		<p>① (1)秋田版スマート農業モデル創出事業費補助金 秋田県立大学が代表研究機関として実施する次の整備に対して補助した。 ・秋田県立大学アグリノベーション教育研究センターにおける整備 研究機器等の整備 (ICT肉牛放牧による飼養管理)</p> <p>② (1)アドバイザーボードの開催 「秋田版スマート農業モデル創出事業アドバイザーボード」を開催し(2回)、国・専門家等の委員から事業計画・進捗に対し評価・助言をいただいた。 (2)広報 県広報誌「あきたびじょん」により、秋田県立大学アグリノベーション教育研究センターの取組を県民に周知した。(1回) (3)秋田版スマート農業モデル創出事業費補助金 秋田県立大学が代表研究機関として実施する次の取組に対して補助した。 ・秋田版スマート農業モデル創出事業コンソーシアムの開催 総会(2回)、研究会(2回)を開催 ・各研究(7テーマ) 5Gリモート農業、アグリデジタルツイン、超省カスマート農業、ICT肉牛放牧による飼養管理、果菜類収穫ロボットの開発、秋田周年化モデル、秋田版農業情報基盤の構築 ・実践的スマート農業教育 スマート農業入門:全学部共通の講義を実施 スマート農業教育プログラム:大学院向けのプログラムを実施 スマート農業指導士育成:育成プログラムを実施し、22名の修了生を「スマート農業指導士」に認定 ・スマート農業普及に向けた農場体験・展示・出前講座 県内高校、一般希望者等を対象にして実施(16回)</p> <p>③ (1)秋田版スマート農業モデル創出事業費補助金 秋田県立大学が代表研究機関として実施する次の整備に対して補助した。 ・秋田県立大学アグリノベーション教育研究センターにおける整備 研究・管理棟の整備(建築工事、研究機器等の購入)</p>	米の10aあたりの労働時間削減率(%)	0	5.3	-0.90	-17.0	<p>事業開始前時点と2年目の「米の10aあたりの労働時間」の比較によると、作業別項目で主に管理、刈取脱穀、乾燥の作業時間が増加したことが要因と考えられる。 管理については、平年に比べて差数が増加傾向となり、こまめな水管理が必要になったこと、6月の高温・多照で雑草の生育が旺盛となり、草刈りに時間を要したことが要因としてあげられる。また、刈取脱穀、乾燥については、2年目の水稲の10a当たり収量が602kgと事業開始前時点に比べて42kg多く、作業に時間を要したことがあげられる。 一方で、育苗、追肥、防除等の作業時間が減少したことにより、1年目に比べると、労働時間数は減少している。 目標は未達成ではあるものの、1年目に比べると労働時間が減少しているほか、10aあたりの米の収量は事業開始前時点を超える水準を維持している。 事業最終年度の累計目標である15.72%削減を目指して、今後の推移を引き続き注視し、労働時間の削減に繋がる取組(研究等)を進めていく。</p>	270,765	継続	
8	DX推進の加速化による地域イノベーション創出事業 (R3~R5)		<p>① 民間事業者等に共創プラットフォームを運営委託し、グループディスカッション等を行うアイデアソン1回の開催や市内・県内ICT企業等との意見交換の実施を通じて、共創プラットフォームにおいて8件の実証プロジェクト創出に至った。 ・共創プラットフォームの構成員が審査委員を務めた審査会において採択した3件の実証プロジェクトを実施した。</p> <p>② デジタル技術の活用方法や活用事例について、ノウハウを有する民間事業者による業界団体等向けの出張相談会を8回実施し、デジタル技術の導入促進を図った。 ・デジタル技術に精通した専門家を企業等に派遣し、デジタル技術の活用について指導・助言する伴走型支援を7者に対して実施した。</p> <p>③ デジタル技術の活用により県が抱える課題解決を進めるため、広くICT企業等から提案を募り、課題解決に資するマッチングを行うプラットフォームを構築し、マッチングによる課題解決を進めた。(マッチング:20件(うち新規事業の予算化5件)、ソリューションの合同提案会:3回開催)</p> <p>④ 令和3年度に構築した秋田県DX推進ポータルサイトを運用し、8件のデジタル化事例を掲載し、6件のマッチング(デジタル化を進める企業と県内ITベンダーのマッチング)を図った。</p> <p>⑤ 県内中小企業のデジタル化による生産性向上に向け、技術専門校3校でデジタル系在職者訓練(デジタル化支援講習、IoT基礎・応用講習、Zoom活用講習等)を計11回実施した。</p> <p>⑥ ラズベリーパイスターターキット、オフナイズボード、各種電子機器等を整備し、IoTに関する講習を計2回実施した。</p> <p>⑦ 高等学校のデジタル関連部活等に対して、デジタル技術導入のサポートを目的として専門家の支援を計62回実施した。</p> <p>⑧ 高等学校のデジタル関連部活等に対して、デジタル技術導入のサポートを目的として360度カメラ等の物品計7品目の購入を実施した。</p>	<p>県内ICT企業における自社商品開発企業数(当事業におけるプロジェクト由来以外も含む)(件)</p> <p>創出されたプロジェクト数</p> <p>プロジェクト由来のスタートアップ件数(件)</p>	16	28	R5年8月に判明	—	—	<p>R4年度DX加速化プロジェクト形成事業の共創プラットフォームで創出された8件の実証プロジェクトについて、審査会で3件を採択した(増加分累計6件)。 「デジタルマッチングボックスAKITA」のマッチングプラットフォームを通じてマッチングした20案件のうち、新規事業として6件が予算化された。</p> <p>DX加速化プロジェクト形成事業において、R4年度までに実施した実証プロジェクト6件のうち、3件について社会実装を達成しているが、実証プロジェクトの代表企業がスタートアップではないため、未達成となっている。</p>	23,560	継続

No	パッケージ事業名 (事業(予定)期間)		事業実績	KPI	現況値 (申請時)	目標値 (R4)	実績 (R4)	達成率 (%)	分析	交付金充当額 (千円)	令和5年度 対応状況
	内訳事業名										
9	若年女性の県内定着が進む社会づくり推進事業 (R3～R5)		<p>① 県内外の女子学生が、自ら県内各地の女性活躍推進企業を訪問し、取材記事を作成のうえ、県ウェブサイト「あきた女性の活躍応援ネット」やSNSなどの媒体により、企業情報等を発信した。(企業数:30社、参加大学生:30名) また、県ウェブサイトのトップページやバナー等のデザインをリニューアルしたほか、新たなコンテンツの追加により、魅力向上と利用者の利便性向上を図り、ウェブ広告(Google, Instagram)の配信により、県ウェブサイトを知り、加えて、ノベルティ(クリアファイル)を作成し、県内高等学校等への配布により県ウェブサイトを知り、(制作枚数:100,000枚、発送先:県内高等学校等70ヶ所)</p> <p>② 企業における女性活躍や従業員の仕事と子育ての両立支援における取組をワンストップで支援する「あきた女性活躍・両立支援センター」において、女性活躍・両立支援推進員による企業訪問(延べ627社)を通じた普及啓発を行ったほか、行動計画策定企業に対して指導・助言するアドバイザーを派遣(127社)した。</p>	支援を通じて県内定着した女性の数(人)	125	475	393	82.7	若年女性が職場や職域を越えて交流し学び合える場を提供したほか、秋田暮らしの楽しさに関する情報等をウェブサイトなど様々な媒体において発信したが、目標値を達成することができなかった。	24,690	継続
	<p>①若年女性の秋田暮らしサポート事業</p> <p>②若年女性に魅力ある職場づくり促進事業</p> <p>③子育て支援団体の地域ネットワークづくり支援事業</p> <p>④結婚・子育てみんなで応援事業</p>		<p>③ 子育て支援団体が地域の実情やニーズに応じて主体的に活動が出来るように県内3地区に形成された地域ネットワークの相談支援、学習会イベント等の開催支援を実施し、115件の相談・支援対応を実施した。また、3地区の地域ネットワークにおいて、9回の学習会とイベントを主体的に開催し、子育て支援活動の質の向上が図られた。県内3地区の地域ネットワークの合同交流会が開催され、子育て支援に携わる団体個人、市町村等の46名の参加により全国の先進事例等を学んだ。地域ネットワークの活動支援により29団体4個人の参画を得た。</p> <p>④ 出会い・結婚や子育てを応援する気運を醸成するため、11月を「あきたで結婚・子育て応援キャンペーン」期間として、キャンペーンの周知や結婚・子育て応援イベント等を集中的に実施した。また、出会い・結婚や子育て支援団体の優れた取組を県全体に波及させるため、優良団体の取組発表会を実施した。イベントは計789名の来場があったほか、優良団体の取組発表会には自治体職員、地域で活動する支援団体関係者等の計58名が参加した。</p>	支援を通じて「えるぼし」又は「くるみん」の認定を受けた企業数	5	25	13	52.0	秋田県商工会連合会と連携して設置した「あきた女性活躍・両立支援センター」において、推進員の企業訪問やアドバイザーの派遣による支援を実施した結果、一般事業主行動計画策定企業数は増加し、企業の理解と関心は深まってきているものの、法に基づく認定申請に至らないケースがあるなど、目標を達成することができなかった。		
10	体験型コンテンツ販路拡大等による誘客促進事業 (R3～R5)		<p>① 県内宿泊施設や観光施設等を対象に、SNSやロコサイト等のICT技術を活用した集客につながる情報発信方法やOTAの効果的な利用を支援するため、研修会を開催(1回)したほか、ハラル・ビーガン等食の多様性への対応力強化のためのセミナーを開催(1回)した。また、JNTOのカテゴリー取得または、取得予定のある観光案内所を対象とした新たな旅行スタイルへの対応としてAIによる観光案内を活用した情報発信について研修会(2回)を開催した。</p>	秋田県の延べ宿泊者数(千人)	3,654	3,694	2,772	75.0	誘客プロモーションや宿泊キャンペーンの実施等により、延べ宿泊者数は令和3年度に引き続き増加したが、コロナ禍前の平常時の水準への回復までには至っておらず、依然として計画には及ばない状況となった。	19,918	継続
	<p>①Googleマイビジネス等を活用した受入態勢整備事業</p> <p>②誘客プロモーション事業</p>		<p>② アフターコロナを見据え、自然や体験を中心とした県の観光総合パンフレットを制作し、誘客促進に活用したほか、首都圏JR駅へポスターの掲示を行い、首都圏在住者をメインターゲットとしたPRを行った。また、台湾で影響力のあるブロガーを通じて本県における少人数ツアーやレンタカー旅行の魅力を発信した。</p>	年間宿泊者数の冬期間(1月～3月)の占める割合(%)	18	20	19	97.0	新型コロナウイルス感染症の影響が大きかった時期に宿泊実績を下支えしていた県内容が減少したものの、インバウンドや県外宿泊客は令和3年度の実績から増加しており、目標をほぼ達成することができた。		
11	秋田の食品産業付加価値向上プロジェクト事業 (R3～R5)		<p>① 県産米を活用した加工分野の振興を図るため、米加工事業者や農工商団体等が参画する「あきたコメプロジェクト推進協議会」において、秋田米を使用した加工品の商品開発等に取り組み、新たに43商品が開発された。</p> <p>② 事業による研究開発の成果を活用して新商品開発支援を実施した。水稲新品種であるサキホコレを原料とした商品、県オリジナル種であるあめこうじを活用した商品や家飲み需要に対応したアルコール飲料など新商品が74点(うち県産農林水産物を原料とする商品の開発数は10点)発売された。総合食品研究センターがこれまで蓄積してきた「栄養成分表示」の情報、「保健機能食品」に関するノウハウを活用し、県内企業の保健機能食品開発を支援した。</p>	県産農林水産物を原料とする商品の開発数(点)	0	25	29	116.0	お米の新品種サキホコレや、県オリジナルあめこうじ等を活用した商品が開発された。	10,244	継続
	<p>①時代に対応する新たなコメ加工産業創造事業</p> <p>②食品産業付加価値向上プロジェクト研究開発事業</p> <p>③食品産業付加価値向上プロジェクト研究開発事業(ハード)</p> <p>④食品機器県内発注モデル育成事業</p> <p>⑤食品機器県内発注モデル育成事業(ハード)</p>		<p>③ ガス体積計の導入によって、家飲み需要で人気のある発泡性清酒に含まれる二酸化炭素量の測定が可能となったことで研究開発が進み、今後関連の新商品が開発される見込みである。統計解析ソフトウェアにより、機能性表示食品の申請支援に必要となる高度な統計解析が可能となった。本年度、2点の機能性表示食品が発売されたが、今後も申請支援により機能性表示食品が商品化される見込みである。</p> <p>④ 関係機関との連携により、採択事業者の取組サポートや支援ノウハウ等の共有を図った。また、「支援施策活用事例集」やHPへモデル事例を掲載し、県内発注による取組への意識啓発を図った。</p> <p>⑤ 自社の条件に合わせた特注の食品加工機器の導入に係る経費の一部を2件補助し、食品製造事業者の県内発注による食品加工機器整備のモデルとなる取組を支援した。</p>	保健機能食品の商品化点数(点)	0	7	7	100.0	機能性表示食品2点(秋田銘酒:高濃度 爛漫GABA、サノ:てくケア)、保健機能食品1点(東商事:翡翠珠)、栄養強調表示食品2点(秋田キャッスルホテル:全粒粉のヘルシーブレッド、食物繊維たっぷりもち麦ロール)等が商品化された。		
				食品加工機器の県内発注整備モデル取組事例数(件)	0	3	3	100.0	県内の食品製造事業者と機械機器製造業者が連携して開発した加工機器の導入を3件(R3:1件、R4:2件)支援した。		

No	パッケージ事業名 (事業(予定)期間)	事業実績	KPI	現状値 (申請時)	目標値 (R4)	実績 (R4)	達成率 (%)	分析	交付金充当額 (千円)	令和5年度 対応状況
	内訳事業名									
12	「秋田の元気は港から！」みなと賑わい創出プロジェクト (R4~R6)	① 国内外のクルーズ旅客のニーズを把握するとともに、コロナ収束後の誘致や受入態勢の構築に向けて参考とするため、官民が参画する「あきたクルーズ振興協議会」の会員を対象としたセミナーを開催した。	道の駅あきた港入込客数(人)	480,000	540,000	626,306	116.0	新型コロナウイルス感染症の影響による行動制限等が緩和されたことやクルーズ船の寄港受入が再開されたことに加え、イベント開催などの取組を実施したことにより、集客につながった。	7,070	継続
	① 港及び地域の魅力向上	② クルーズ船の受入に当たり、警備や感染症対策等の基本的な安全対策を徹底するとともに、歓迎イベント等の実施やクルーズ列車運行による二次交通の確保など、受入態勢の充実を図った。	道の駅おが入込客数(人)	446,000	466,000	561,408	120.5	特産品販売に当たり、地元企業や学生等と連携して商品のブラッシュアップを行うなど魅力向上に取り組んできたことや道の駅に隣接する広場が整備されたことなどにより、集客につながった。		
	② 受入体制の整備	③ クルーズ船の寄港による効果を県内に広く波及させるため、クルーズ船社やランドオペレーターを対象としたモニターツアーを実施し、本県の観光コンテンツや体験メニュー及び寄港地観光のモデルコースを提案した。	フェリー旅客数(人)	15,300	18,400	26,776	145.5	新型コロナウイルス感染症の影響による行動制限が緩和されたことに加え、メディアを活用した積極的なPRを行ってきたことにより団体の利用が回復するなど、旅客の増加につながった。		
13	持続可能な地域コミュニティ形成事業 (R4~R6)	① 7地域に対してアドバイザーを派遣し、現地調査やワークショップの開催、地域の将来のビジョンの策定支援を行い、地域運営組織の形成を推進した。	地域運営組織の形成数(件)	0	3	4	133.3	コミュニティ生活圏形成事業のモデル地域や他地域で地域運営組織の形成に向けた取組が進んでおり、研修による市町村職員等のスキルアップやモデル地域の横展開が図られた結果、目標を上回る数値となった。	7,707	継続
	② 地域づくり支援アドバイザー派遣事業	② 未利用施設を活用して地域内外の交流場所をつくる取組1件を支援した。	様々な分野の人材や組織をつなぐ地域協議会を設置し、農村活性化活動に取り組む地域の数(地域)	0	3	4	133.3	「秋田県農山漁村プロデューサー養成講座 AKITA RISE」実践編による伴走支援の結果、4地域で協議会の設置に至った。令和5年度以降も、各協議会の取組を支援するほか、他地域での設置に向けた掘り起こしを進めていく。		
	③ 地域運営モデル支援事業	③ 地域運営組織の形成・拡大を図るため、県や市町村職員を対象としたセミナーを1回、研修会を5回開催し、支援体制の強化を図った。	地域資源を活用した活性化事業に新たに取り組む地域の数(地域)	29	31	30	96.8	地域数は増加したものの、新型コロナウイルス感染症の影響等もあり、目標の数値には至らなかった。今後、新規地域の掘り起こし、立ち上げ支援を促進していく。		
	④ 県市町村連携支援体制強化事業	④ 「秋田県農山漁村プロデューサー養成講座 AKITA RISE」を実施(入門編/全3回・延べ302人、実践編/全7回・24人)し、地域活性化に取り組む人材の裾野の拡大や、地域の新たなプロジェクトの磨き上げ、受講者同士のネットワークづくりを進めた。また、取組を進める地域へ専門家を派遣し、経営面や商品管理等について専門的なアドバイスを実施したほか、庁内関係部局や市町村を参集範囲とした「あきた農山漁村活性化推進会議 AKITA RAISE」を開催し、地域活性化施策の共有と推進方策に係るディスカッションにより、取組意識の向上を図った。	農産物直売所全体の販売額(百万円)	6,460	6,540	6,598	100.9	新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和されたこともあり、大規模店舗を中心に全体の3割を超える店舗がR4よりも販売額を伸ばした。		
	⑤ 元気な農山村人材・組織育成事業	⑤ GBビジネスの共同出荷に参加する集落によるネットワーク会議を2回開催し、連携体制の強化を図った。また、新たに参画を希望する1地域に専門家を派遣し、立ち上げ支援を行った。								
	⑥ 地域資源を活用した集落活性化事業	⑥ 農産物直売所が年間販売額1億円を目指して実施する新たな取組4件を支援した。また、直売所の運営改善を図るため、専門家を招聘し、普及指導員を対象とした研修会を実施した。								
14	オール秋田で世界へ挑戦！産学官連携輸出促進事業 (R4~R6)	① 6月に開催された国際的な食品見本市「フード台北2022」に秋田県ブースを出展し、12社30商品を展示したほか、12月~2月にかけて、ECやライブコマースを活用した「バーチャルあきたフェア」を実施し、7社13商品を販売した。また、県産品に関心を持ったバイヤー等に対し、現地コーディネーターが県内メーカーとのマッチング支援を実施した。また、10月~2月にかけて、現地百貨店等8箇所(EC含む)において、秋田県産品フェアを実施し、6社18商品を販売した。	加工食品・日本酒の輸出金額(当該交付金事業を活用して実施した商談会やバイヤー招へい等で成約した金額)(万円)	1,000	1,300	1,446	111.2	台湾でのバーチャルあきたフェアにおける売上額、及び、フランス、フィンランドにおける展示会を契機とした成約が予想よりも多くなった。今後、継続取引に向けた支援を継続していく。	11,087	継続
	② 地域商社と連携した共同配送事業(台湾)	② バリで開催された国際食品見本市に7社、展示会に8社が出展し、合計3,167千円の成約につながった。今後の継続取引についても期待される。また、フランス向けの輸出に積極的に取り組む意向のある県内食品事業者の商品(いぶりがっこ、稲庭うどん)について、国際教養大学と連携してフランス現地でのニーズ調査・ブランディングの取組を実施した。	当課の商談会・展示会等とおして輸出に取り組んだ新規企業数(件)	5	10	5	50.0	煩雑な輸出手続き、輸出に対応できる社内体制の構築等がハードルになり、輸出の意向はあるもののこの足を踏んでいる事業者が多く、輸出に取り組む食品事業者の固定化につながっている。		
	③ 地域教育機関と連携した欧州向けブランディング事業(フランス)	③ 10月にヘルシンキ市内で開催された「ワインと食の展示会」に県産品5社10商品を展示し、米、稲庭うどん、味噌、いぶりがっこ等約9,000千円の成約につながった。								
15	サキホコレ！トップブランド確立事業 (R4~R6)	① 現地栽培試験(4カ所)を実施し、特別栽培による生育データを収集するとともに、生産団体に対して研修等を行ったほか、サキホコレマイスター14名を委嘱するなど、生産者相互の技術研鑽を図り、高品質米を安定的に供給できる体制を強化した。	作付面積(ha)	80	800	733	91.6	年次計画に合わせ、集荷団体等と連携して生産団体や生産現場の登録を進めた結果、概ね目標どりの作付面積となった。	46,801	継続
	② 新たなニーズに対応した生産体制強化事業	② 電気マッフル炉を導入し、栽培試験に活用した。	特別栽培米の出荷数量(t)	133	400	1,141	285.3	生産団体に対する研修会やサキホコレマイスターの委嘱等を進めた結果、目標を上回る出荷数量となった。		
	③ 確かな品質で安定供給できる生産体制確立事業(ハード)	③ 統一感のあるブランドイメージとなるよう総合プロデューサーがPR内容を総合的に監修したほか、米袋等のデザイン制作、取扱店の登録、トップセールス等を実施した。	首都圏における「サキホコレ」の認知度(%)	0	15	26	175.3	テレビCMを軸に、多様なメディアを活用したプロモーションを展開した結果、目標を上回る認知度となった。		
	④ ブランド確立に向けた流通・販売対策推進事業	④ デビューイベントを皮切りに、各種媒体(TV、新聞、雑誌、交通広告、Web等)によるプロモーションや、先行予約キャンペーン等を実施し、知名度の向上を図った。	「サキホコレ」を活用した加工品の商品数(商品)	22	37	40	108.1	県内の加工業者や関係団体を会員とした「あきたコメ活プロジェクト推進協議会」と連携した結果、概ね目標どりの商品数となった。		
	⑤ 幅広いファン獲得に向けた戦略的な情報発信事業	⑤ 本部会議(2回)、生産部会(3回)、流通・販売部会(3回)、生産者協議会(4回)を開催した。								

No	パッケージ事業名 (事業(予定)期間)	事業実績	KPI	現状値 (申請時)	目標値 (R4)	実績 (R4)	達成率 (%)	分析	交付金充当額 (千円)	令和5年度 対応状況
	内訳事業名									
16	医療福祉・ヘルスケア産業成長促進事業 (R4～R6)	<p>①ヘルスケア分野の先駆的メーカーやベンチャー企業との連携により本県の課題解決に資するヘルスケアビジネスを創出するため、ヘルスケアメーカー、ベンチャー企業、秋田県次世代ヘルスケア産業協議会の会員企業等を対象とした秋田県ヘルスケアビジネス創出ワークショップを開催した。 ・開催回数:3回 ・参加企業数:41社 ・ビジネスプラン作成件数:18件</p> <p>②秋田県ヘルスケアビジネス創出ワークショップを通じて策定したビジネスプランに基づき行う実証事業の実施を支援した。 ・補助金交付件数:2件</p> <p>③医療福祉機器等の開発や販路開拓を支援するため、県外メーカー・ディーラーの取引ニーズ、県内外の医療福祉現場ニーズ、県内企業の製品・技術シーズについて、オンライン上で情報交流可能なウェブサイト構築し、オンライン展示商談会などを開催した。 (1)オンライン展示商談会の開催 ・参加県内企業:28社 ・商談件数:52件 (2)ニーズマッチング等の実施 ・医療従事者団体からの臨床ニーズ発表件数:8件 ・医療従事者との意見交換における製品数:県内企業4製品</p> <p>④医療福祉分野のデジタル化や現場ニーズに対応した製品開発を支援した。 ・補助金交付件数:5件</p>	医療福祉・ヘルスケア関連産業への参画企業数(社)	67	77	80	103.9	県内企業と県外メーカー等との連携体制の構築のために秋田県ヘルスケアビジネス創出ワークショップを開催したところ、当初の想定を大きく上回る41社の参加があったことが目標の達成につながった。	7,636	継続
	<p>①協業型ヘルスケアビジネスの創出支援(ワークショップの開催)</p> <p>②協業型ヘルスケアビジネスの創出支援(協業型ビジネスプラン実証支援)</p> <p>③医療機器等の開発力及び販売力の強化(デジタルプラットフォームの構築)</p> <p>④医療機器等の開発力及び販売力の強化(ヘルスケア・医療機器等開発支援)</p>	医療福祉従事者の現場ニーズと県内企業のシーズのマッチング件数(件)	0	5	5	100.0	デジタルプラットフォームを構築したことにより、県内企業のシーズや県内外の医療福祉現場ニーズ等の情報交流が活発に行われていることから目標が達成された。			
17	若者の働く場と安心な暮らし確保推進事業 (R4～R6)	<p>①情報関連の誘致対象企業100社を抽出する業務を、企業情報収集を専門とする業者に委託した。対象企業は県内への誘致可能性の高いものを優先して選抜しており、そのリストをもとに、企業訪問等の誘致活動を開始している。</p> <p>②女性が活躍できる職場環境の整備等を実施する中小企業やえるぼしチャレンジ認定企業に対し、社内研修やホームページの作成に要する経費を助成した(9社)</p>	県内大学生等の県内就職率(%)	46.7	47.0	48.5	103.2	誰もが働きやすい職場づくりや寛容性の醸成に向けた意識啓発など、様々な取組の効果が達成の1つの要因になったと考える。	20,729	継続
	<p>①誘致案件開拓事業</p> <p>②女性活躍に向けた職場づくり加速化事業</p> <p>③女性活躍に向けた職場づくり加速化事業(ハード)</p> <p>④多様な働き方ができる職場づくり促進事業</p> <p>⑤多様性に満ちた社会づくり推進事業</p> <p>⑥性的指向・性自認に関する理解促進</p>	<p>③女性が活躍できる職場環境の整備等を実施する中小企業やえるぼしチャレンジ認定企業に対し、女性専用更衣室休憩室の改修や女性専用トイレの設置・改修等に要する経費を助成した(14社)</p> <p>④多様な働き方や従業員の学び直しなどをテーマとした、意識啓発セミナー(63社)やワークショップ(延べ23社)の開催、専門家による伴走支援(9社)のほか、取組事例を紹介するセミナー(67社)を行うことで、働きやすい職場づくりに向けた企業の意識改革や理解促進につながった。</p> <p>⑤多様性に満ちた社会づくりに向け、理解促進のための動画やCMを放映したほか、フォーラムを開催して啓発した。</p> <p>⑥LGBTQ理解促進セミナーの開催(参加者数:97人)や、県・市町村担当者向けLGBTQ研修の開催(同125人)のほか、理解促進リーフレットを作成し配付した。(35,000部・各市町村や高校、大学等へ配布)</p>	差別等を感じた人の割合(%)	32.6	32.0	45.6	57.5	無意識の思い込みによる差別の解消に向けて具体例の周知を行っており、差別の認知が進んだものと考えられるが、新たにワークショップを開催するなど、更なる理解促進に努めていく。		
18	輸送機産業電動化等対応促進事業 (R4～R6)	<p>①県内企業の電動化の意識を啓発するため、専門家によるセミナーを3回実施した。 ・R4.6.24 自動車の電動化に係る動向とサプライヤー支援 等 ・R4.11.7 電動化の動きとアイシンの取り組み 等 ・R5.3.14 自動車の電動化とパワー半導体</p> <p>②(1)SNSを活用し、県内の航空機、自動車分野の企業・工場見学会の内容を掲載し一覽へ効果的に誘導することで、高校生、大学生等に向け県内企業の工場見学会を広く周知した。 (2)トヨタ自動車OBを講師として、トヨタの問題解決手法をテーマとした電動化関連産業に携わる人材育成のための研修会を5回開催し、各回4社5名が参加した。</p>	県内輸送機産業の製造品出荷額(百万円)	121,215	122,265	128,527	105.1	自動車、航空機産業の県内製造品出荷額は、受注量や新規案件の増加等により目標を上回った。	96,143	継続
	<p>①啓発促進事業</p> <p>②人材開発支援事業</p> <p>③研究開発支援事業</p> <p>④ビジネスマッチング支援事業</p> <p>⑤設備導入支援事業(ハード)</p>	<p>③(1)県内企業3社に対し、電動化部品製造への参入・拡大のための研究開発経費の一部を助成した。 (2)電動化に伴う軽量部品製造のため炭素繊維強化プラスチックの軽量・成形自由度が高い特性を生かし、自動車部品(パケットシート)の2/3サイズの試作品を製作し、大手完成車メーカー内で社内プレゼンを実施した。</p> <p>④(1)大手自動車部品メーカーの元社員を、本県の電動化ビジネスマッチングコーディネーターとして中京圏に配置し、電動化関連の受注拡大に向け、県内企業41社、県外企業29社を訪問した。 (2)自動車部品のグローバルな調達基準であるIATF16949の取得のため、県内企業1社に対し、取得経費の一部を助成した。</p> <p>⑤県内企業2社に対し、輸送機の電動化に必要な部品生産に必要な設備導入経費の一部を助成した。</p>	県内輸送機産業の給与支給総額年率(%)	0	2	6.49	324.5	中途採用者の増加などにより、給与支給総額は目標値を上回る6.49%となった。		
			県内輸送機産業の新規雇用者数(大卒、高卒)(人)	188	201	202	100.5	全体的に大卒・高卒者が減少している中でも、目標値以上の結果となった。		

No	パッケージ事業名 (事業(予定)期間)	事業実績	KPI	現況値 (申請時)	目標値 (R4)	実績 (R4)	達成率 (%)	分析	交付金充当額 (千円)	令和5年度 対応状況
	内訳事業名									
19	秋田県移住・就業支援事業、起業支援事業 (R1～R4)	<p>① 要件を満たした移住・就業者へ移住支援金を支給した市町村に対し補助金を支給した(46件/単身世帯23件、家族世帯23件)。</p> <p>② 魅力ある企業の情報を県内外に広く提供し、移住・就業につなげるマッチングサイトを運営したほか、移住支援金対象法人の求人力向上を図るセミナーを実施した(3回)。</p> <p>③ 社会的事業性を満たす、地域課題の解決に資する事業計画で起業する者に対し、起業に係る経費を支援した。</p>	本移住支援事業に基づく移住就業者数(人)	0	700	85	12.1	移住ポータルサイトや移住イベント等での制度周知を実施したほか、移住希望者等に対しても相談窓口で本事業の制度説明を実施したものの、移住支援金対象法人の要件や、一部拡充された移住・就業者対象要件が依然として厳しいことなどから、実績は目標を下回った。	26,611	継続
	① 移住支援金助成事業		本移住支援事業に基づく移住起業業者数(人)	0	20	0	0.0	移住ポータルサイトや移住イベント等での制度周知を実施したほか、移住希望者等に対しても相談窓口で本事業の制度説明を実施したものの、移住支援金対象法人の要件や、一部拡充された移住・就業者対象要件が依然として厳しいことなどから、実績は目標を下回った。		
	② マッチング支援事業		本起業支援事業に基づく起業業者数(人)	0	32	28	87.5	事業趣旨に適合した計画で起業する者計28人に対し支援するなど、一定のニーズが認められる。今後も事業の周知を図りながら取組の支援とフォローアップの強化に取り組む。		
	③ 起業支援事業		マッチングサイトに新たに掲載された求人数(件)	0	950	773	81.4	移住ポータルサイトや就業イベント等での制度周知を実施したほか、「あきた就職ナビ」等の登録企業へ登録勧奨をしたものの、移住支援金対象法人の要件が厳しいことなどから、実績は目標を下回った。		
			本移住支援事業に基づく18歳未満の世帯員を帯同して移住した世帯数(世帯)	0	20	7	35.0	移住ポータルサイトや移住イベント等での制度周知を実施したほか、移住希望者等に対しても相談窓口で本事業の制度説明を実施したものの、移住支援金対象法人の要件や、一部拡充された移住・就業者対象要件が依然として厳しいことなどから、実績は目標を下回った。		
20	女性の新規就業支援事業 (R1～R6)	<p>① 結婚や出産等で離職し、現在積極的な就職活動をしていない女性を対象に、セミナーや会社見学会による求職者の掘り起こしや、就業支援機関への誘導による求職者の拡大を図るとともに、合同就職説明会等で企業とのマッチング支援を行った。</p>	本事業により新規就業が実現した者の数(新規就業者数)(人)	0	330	286	86.7	ウェブサイトやSNS等の情報発信により参加者を募るとともに、女性求職者が多く集まる場での周知活動により、当事業への関心は深まってきているものの、新型コロナウイルス感染症への懸念から、子育て中の女性が対面形式でのイベントに参加しづらい状況もあり、目標達成には至らなかった。	6,010	継続
	① 女性の新規就業支援事業									
地方創生推進タイプ 計									672,832	

2 デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生拠点整備タイプ)

No	事業名 (事業期間)	事業概要	KPI	現状値 (申請時)	目標値 (R4)	実績 (R4)	達成率	分析	交付金充当額 (千円)	令和5年度 対応状況
1	県産花きの生産性革命に向けた秋田県花き種苗センター再編整備事業(H30)	1. 作業舎の整備 ・播種作業や苗冷蔵するための冷蔵室を装備した作業舎を整備(225㎡) 2. 培養室の整備 ・ダリアのウイルスフリー化のための茎頂培養を行う部屋を整備(135㎡)	オリジナル品種の県内供給数量(千本)	73	161	23	14.3	コロナ禍や高齢化等によりリンドウの新植・改植が進まなかったこと、ダリアは夏の高湿等もあり、作付敬遠による面積減少があったことなどから、種苗の供給量が減少した。	78,943	終了
			県内新規就農者数(花き)(人)	16	20	R5年8月に判明	—	—		
			花きの主要5品目の系統販売額(百万円)	1,863	2,478	1,848	74.6	販売金額は、過去2番目の水準となったものの、高齢化や気象の影響、コロナ禍などの影響のため、計画通り面積拡大が進まず、系統販売額は目標を下回った。		
2	木材高度加工研究所地域産業支援機能強化事業(H30)	1. CLT(直交集成材)等の耐久試験を行うために必要な材料加工棟の増築及び資材保管庫の整備 2. 疲労試験機の整備	土木用CLT等の出荷量(㎡)	0.02	176.2	9.2	5.2	現在開発済の土木用CLTの用途として実用性のあるものは、公共工事で使用する橋梁用床版のみであり、CLT床版を本格的に道路橋に活用するには耐久性等の課題があるが、木材高度加工研究所においては、日本CLT協会と連携しながら土木用CLTの開発を進めている。実績9.2㎡は、試験研究目的で試作した試験体。	47,482	終了
			スギ製品出荷量(千㎡)	614	729.0	524.0	71.9	対前年度比では86%となり、減少したものの、資材・エネルギー価格の高騰による建築コストの上昇を背景に住宅需要が減少した中で、対目標値71.9%の実績となり、概ね達成できているものと考ええる。		
地方創生拠点整備タイプ 計									126,425	